



今月半ばに小6女児の誘拐事件が発生した。少女は1週間後に無事保護されたが、この事件で改めてクローズアップされたのが、子供のスマホ問題でありSNS問題である。スマホとSNSの使用は、利便性と危険性が表裏一体になっている。子供一人の問題では済まず、親や友達を含めすべての人の大きな問題になってきている。サービス業者の法的規制から学校教育まで含め、社会全体の問題として時間をかけて対応していく必要がある。

大阪市の小6女児誘拐事件とは

大阪市の小学6年生の女児が今年（2019年）11月17日に誘拐される事件が発生した。誘拐されてから6日後に、少女は脱出し交番に保護され、栃木県小山市の派遣社員（35）が未成年者誘拐・監禁の疑いで大阪府警に逮捕された事件である。

この事件報道をTVや新聞で知った誰もが、何故、こんな事件が起きるのかと疑問を感じたはずである。日本の現在の世間常識から余りにも乖離しており、まるでサスペンスドラマを見させられているようである。筆者には、謎だらけの事件に思えてならない。

遠く離れた見知らぬ20歳も年齢が離れた男性と少女がSNSで知り合い、1週間後に実際に会って、しかも400kmも離れた場所に電車で一緒に移動し、1週間も軟禁されていたという経緯は、謎だらけである。

本稿が問題視したい部分は、容疑者がツイッター（Twitter）を通じて女児を誘い出していた点である。警察の調べでは、女の子が容疑者とやり取りをしていたのは、ツイッターの「ダイレクトメッセージ」（利用者同士が非公開で会話できる機能）を利用していたという点である。

容疑者は、少女とのやりとりを周囲に気付かれないように注意していたことがわかる。最初のやり取りが始めてから1週間後に、誘拐を実行したということから、かなり計画的犯行であったことが、推測される。

NHKによれば、母親は、「スマートフォンは5年生くらいのときから持たせていました。月に何度かチェックをしていました。11月初めに見た時は、知らない人と連絡をと

っている様子はなかったです。SNSに限らず、知らない人にはついていけないようにと教えていました。娘も警戒心は強かったので、何故ついていってしまったのか分かりません」と話していた（出所：「小6 女児誘拐 ツイッターの非公開で会話できる機能でやりとり」、NHK NEWS WEB、2019年11月25日）。

母親の証言どおりだったとすれば、容疑者は少女をかなり言葉巧みに説得し、大阪から400kmも離れた栃木の自宅まで、電車を乗り継ぎ誘導したことになる。少女の持っていたスマホのSIMカードを抜き取り、通話できないようにしていたという。

この少女にも問題がある。この少女は13歳未満のはずであり、ツイッターは利用できないはずである。少女は、年齢を偽ってツイッターを利用していたことになる。母親は、この事実を知らなかったのであろうか？

ツイッターのアカウントは、13歳以上でなければならないと2018年5月25日に改定された「Twitter サービス利用規約」で定められている。これはツイッターだけでなく、フェイスブック（Facebook）やインスタグラム（Instagram）など他の大手SNSも13歳未満の利用を禁止している。子供を持つ母親がこのルールを知らなかったとすれば、問題だといってよい？勿論、知っていたとしても、阻止できたかどうかは別問題であるが。

大手のSNSサービスが年齢制限を設けているのは、子供は善悪の判断がしつかり出来ていないからであり、サービスを提供するSNS側としても不要なトラブルを回避する必要があったからである。

ただこの年齢制限は、実際には形式的なものに過ぎない。アカウント作成の際に通信キャリアによる年齢確認が無い。利用者が適当な誕生日で登録でき、チェックがなされていないからである。この少女のように年齢詐称して利用している子供は多いはずである。

スマホ利用に関する親子の難しい関係

子供にスマホをどのように持たせるのは、親にとって悩ましい問題である。世の中で子供のスマホ所有が増えている現在、子供に何時どのようにスマホを与え、スマホの躰けをどのようにするかは、大変難しい。

以前は、小学生にはスマホではなく、機能が大きく制限され通信料金も安い「子ども用ケータイ」という選択肢があった。勿論、この子供用ケータイでも「隠れスマホ」的な抜け道的な利用はいろいろ可能であり、実際に悪用されていた。

しかし現在、このようなガラケーと呼ばれるケータイは、実質的に販売されていない。たとえば、ドコモの子供用ケータイ（「スマートフォン for ジュニア」）の販売は、2018年2月で終了している。

総務省の全国調査（平成30年度 青少年のインターネットの利用状況）によると、2018年時点で中学生の約7割が、小学生の4割がスマートフォンを所持しているという。しかも、この所有率は年々高まっており低年齢化しているのが実情である。

親はスマホの利便性と危険性を知っているはずであるが、誰もがスマホの一部の機能しか利用していない。スマホの利用法や利用アプリは、趣味により、世代により、交際範囲により、仕事により、大きく違う。誰もが他者の利用法には疎く関心が薄いのである。

今回のような誘拐事件において、いつも浮上する論点は、子供や生徒のスマホ利用につ

いての、家族や教育現場での指導方法や監視問題である。勿論、指導や監視は重要であるが、これですべて解決するような単純な問題ではない。

子供のスマホ問題で難しいのは、子供はかなり賢いという事実である。少し古い資料であるが、6歳児以下の乳幼児に関する調査結果が報告されている（出所：「6歳以下の乳幼児、3割が『ほぼ毎日』スマホ使用、2割強が『ロック解除』も可能!」、(iPhone-Mania、2016年3月29日)。

これによれば、「子どもがスマートフォンに接触を始める時期は「0～2歳」が約半数にのぼり、「勝手に電話をかけていた」「勝手に課金していた」などに、母親は困っている」と報じている。更に、スマホ端末のロック解除までできてしまう子が2割強と報じている。

前に本稿サイトでも紹介したように、「寝ている親の指で指紋ロック解除、6歳児がポケモン商品を大量購入」（CNET Japan 翻訳、2016年12月28日）といった事件が発生している。この種の事件を例外とみなしてはいけないのである。

スマホ革命と呼ばれる技術革新のスピードへの対応は難しい

子供スマホだけでなくスマホ全体で一番難しいのは、スマホ技術の急激な進化である。この社会的影響は、専門家も含め誰にも予測不可能である。事件が起きて初めて、世間は気がつくのである。ガラケーからスマホへの移行時代を振り返ってみればわかる。

現在注目されているのは、スマホがこれまでの4Gの時代から5Gの時代への世代交代である。我が国では、2020年から5Gスマホ時代が始まり、2022年に本格的な利用に移行すると言われている。生活環境がガラッと変わってしまうことが指摘されている。

4Gの最大速度は0.1～1Gbpsであったが、5Gではその10倍速く最大10Gbpsになる。2時間ドラマが3秒でダウンロードできるようになる。また、4Gの同時接続数が約10万台/km²であったまに、5Gでは10倍の100万台/km²になる。災害でのラッシュ時での混雑などのスマホの繋がり難さは、解消されることになる。

2019年には我が国でも、AI利用によるディープフェイク動画の顔のすげ替えにより、有名女性タレントがポルノ女優にされてしまった事件が話題になった。有名人のポルノビデオやリベンジポルノの作成に利用されるだけではない。5Gの時代には、小中学生の一般の女子生徒でも、ポルノタレントに仕立てられる危険性は、十分に予想される。

小中学生や教員の苛めや脅迫に、ディープフェイク動画が悪用される危険性は高い。ネット上には顔写真や活動動画が氾濫しており、しかも誰もが、簡単にディープフェイク動画を作成支援するアプリが、出回っているからである。チョットした悪さや苛め心から、ディープフェイク動画が簡単に作られ、拡散する危険性が高くなっている。

今回、事件の詳細が不明であるのに小6女児誘拐事件を取り上げたのは、小中学生から幼児までのスマホ利用の問題を喚起したかったからである。この問題は、子供、家族、友達、学校の各レベルで解決可能な、簡単な問題では決してない。

政治、法律、企業サービスの制限や法的取締りまでを含めた広範囲にわたる問題である。同時に、時間をかけて社会全体の対応を講じざるを得ない問題であることを指摘したかったからである。（TadaakiNEMOTO）